

**伊達商工会議所 景気動向調査 報告書**  
(令和元年度第三四半期)

## 1. 目的

当商工会議所会員である中小企業の景気の動向を把握し、今後の中小企業施策を企画・立案するに当たり必要な情報として活用することを目的に、景気動向調査を実施しました。

## 2. 調査対象

中小企業基本法で定義する中小企業者で、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業（以下「調査対象業種」という。）に属する会員の中からそれぞれ従業員の数が概ね5人以上のところを抽出し、合計85件を対象としました。対象とした先は固定し、原則変動させないものとします。

なお、調査票の「業種別回答状況」については以下の通りです。

	調査対象企業数		調査回答企業数	
	件数	構成比	件数	回答率
製造業	7	8.2%	7 (6)	100.0% (85.7%)
建設業	33	38.8%	30 (29)	90.9% (87.9%)
卸売業	6	7.1%	4 (4)	66.7% (66.7%)
小売業	19	22.4%	15 (17)	78.9% (89.5%)
サービス業	20	23.5%	18 (18)	90.0% (90.0%)
合計	85	100.0%	74 (74)	87.1% (87.1%)

※（）内は前回調査時（令和元年7月～9月期）の数値です。

## 3. 調査内容

中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の調査項目をもとに、調査対象業種全てにおいて調査結果が比較可能な項目である業況（自社）、売上額（建設業は完成工事（請負工事）額）、採算（経常利益）、資金繰り、従業員（含 臨時・パート）について、前年同期や前期と比較した今期の状況と来期の見通しについて調査しています。

なお、業況（自社）、採算（経常利益）、従業員（含 臨時・パート）の各項目については、過去との比較だけではなく今期の水準についても調査しました。

また、今期直面している経営上の問題点については、業種ごとの特性に応じた回答項目を設け、問題点の把握に努めています。

## 4. 調査期間

4月～6月（第一四半期）、7月～9月（第二四半期）、10月～12月（第三四半期）、1月～3月（第四四半期）まで、3ヵ月を一つの単位として、四半期毎に調査を実施します。

今回の調査時点は令和元年12月、令和元年10月～12月期実績と令和2年1月～3月期の見通しについて調査しました。

## 5. 調査方法

原則、第一四半期は6月、第二四半期は9月、第三四半期は12月、・第四四半期は3月の初日（1日）に業種別の調査票を調査対象先に郵送し、調査票を郵送した月（例：第一四半期の場合6月）の末日までに、ファックスにて回答をいただくことにしました。

なお、調査対象先の希望により、調査票をメールで送信したところにつきましては、メールにて回答（返信）をいただいております。

## 6. 分析手法

DI という手法により分析しました。

### 【DI とは】

前年同期と比べた今期の状況、前期と比べた今期の状況、あるいは今期と比べた来期の見通しにおいて、「増加（上昇、好転）」と答えた企業割合から「減少（低下、悪化）」と答えた企業割合を差し引いた値です。

例えば、今期の売上額を前年同期と比較した結果、「増加」と答えた企業の割合が30%、「不変」と答えた企業の割合が60%、「減少」と答えた企業の割合が10%となった場合、DI 値は $30-10=20$ ポイントとなります。

DI は0 を中心として100 と▲100 の間で変動しますが、0 を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示します。

従って、DI は強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すものであり、売上額などの実数値の上昇率とは異なります。

## 7. 調査結果

### (1) 業況判断DI

	今期結果 元年10月～12月期			来期見通し 2年1月～3月期	
	今期の水準 元年10月～12月期	前期比 元年7月～9月期に比べ	前年同期比 30年10月～12月期に比べ	今期比 元年10月～12月期に比べ	前年同期比 31年1月～3月期に比べ
	製造業	▲42.9 (▲66.7)	0.0 (▲50.0)	▲28.6 (▲66.7)	▲14.3 (▲83.3)
建設業	▲10.0 (▲3.5)	▲3.4 ( 6.9)	▲3.4 (▲3.5)	▲30.0 (▲6.9)	▲30.0 (▲6.9)
卸売業	0.0 (▲25.0)	▲50.0 ( 50.0)	▲100.0 ( 0.0)	▲75.0 (▲75.0)	▲75.0 (▲75.0)
小売業	▲40.0 (▲5.9)	▲20.0 ( 0.0)	▲46.7 (▲17.7)	▲40.0 (▲5.9)	▲26.6 (▲23.5)
サービス業	5.6 ( 11.1)	▲5.6 ( 5.6)	▲5.5 ( 0.0)	▲27.7 (▲22.2)	▲16.7 ( 0.0)
全業種	▲14.8 (▲6.7)	▲9.5 ( 2.7)	▲20.3 (▲10.8)	▲32.4 (▲20.2)	▲29.7 (▲18.9)

※ ( ) 内は前回調査（令和元年7月～9月期）時の数値です。

#### ① 今期の業況判断

今期（令和元年10月～12月）の水準は、全業種DI（「良い」－「悪い」）値で▲14.8ポイント（前期差8.1ポイント減）となり、調査開始以来マイナスの値が最大となった。全体的に、消費税10%と引き上げになった影響を感じていると思われる。

業種別では、サービス業で5.6ポイント（前期差5.5ポイント減）とプラスではあったが、前回調査時（令和元年7月～9月期）より減少した。

一方、製造業・建設業・小売業はマイナスで、小売業については▲40.0ポイント（前期差34.1ポイント減）と調査開始以来マイナスの値が最大となり、これで7期連続のマイナスとなった。

前期（令和元年7月～9月期）比は、全業種DI（「好転」－「悪化」）値で▲9.5ポイント（前期差12.2ポイント減）となり、消費税増税前の駆け込み需要に伴う反動減の影響を感じているものと思われる。

業種別では、製造業を除く全ての業種でマイナスとなり、卸売業は▲50.0ポイント（前期差100.0ポイント減）と、減少の値が過去最大となった。

前年同期（平成30年10月～12月）比は、全業種DI（「好転」－「悪化」）値で▲20.3ポイント（前期差9.5ポイント減）となり、業種別でも全業種でマイナスとなった。卸売業については▲100.0ポイント（前期差100.0ポイント減）と、今期調査に回答した全ての企業で業況が「悪化」した。

## ② 来期の見通し

今期（令和元年10月～12月）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲32.4ポイント（前期差12.2ポイント減）となり、マイナスの値の最大値を更新した。

業種別では、前回調査（令和元年7月～9月期）時同様全ての業種でマイナスとなり、消費税増税の影響は来期（令和2年1月～3月期）も続く見通している企業が多いと予想される。

前年同期（平成31年1月～3月）比は、全業種D I値で▲29.7ポイント（前期差10.8ポイント減）となり、こちらもマイナスの値の最大値を更新した。

業種別でも、調査開始以来初めて全ての業種でマイナスとなった。

## (2) 売上額D I

	今期結果 元年10月～12月期		来期見通し 2年1月～3月期
	前期比 元年7月～9月期に比べ	前年同期比 30年10月～12月期に比べ	前年同期比 31年1月～3月期に比べ
	製造業	14.3 (▲66.7)	14.3 (▲83.3)
建設業	▲6.7 ( 13.8)	▲13.3 ( 13.8)	▲40.0 (▲13.8)
卸売業	▲75.0 ( 50.0)	▲100.0 ( 0.0)	▲75.0 (▲75.0)
小売業	0.0 (▲11.8)	▲46.6 (▲23.6)	▲33.4 (▲35.3)
サービス業	▲16.7 ( 0.0)	▲16.6 ( 0.0)	▲22.2 ( 5.5)
全業種	▲9.5 ( 0.0)	▲23.0 (▲6.7)	▲33.8 (▲22.9)

※（ ）内は前回調査時（令和元年7月～9月期）の数値です。

## ① 今期の売上の動向

前期（令和元年7月～9月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲9.5ポイント（前期差9.5ポイント減）となり、全体的には消費税増税前の駆け込み需要に伴う反動減があったものと思われる。

業種別では、製造業で14.3ポイント（前期差81.0ポイント増）となり、建設業・卸売業・サービス業でマイナスとなった。卸売業については、▲75.0ポイント（前期差125.0ポイント減）と、減少の値が過去最大となった。

一方、小売業は0.0ポイント（前期差11.8ポイント増）ではあるが、6期連続のマイナスは回避された。

前年同期（平成30年10月～12月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲23.0ポイント（前期差16.3ポイント減）となり、業種別では、製造業を除く全ての業種でマイナスとなった。卸売業については▲100.0ポイント（前期差100.0ポイント減）と、今期調査に回答した全ての企業で売上が「減少」した。

## ② 来期の見通し

前年同期（平成31年1月～3月期）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲33.8ポイント（前期差10.9ポイント減）となり、マイナスの値の最大値を更新した。

業種別でも全ての業種でマイナスとなり、調査開始以来、全ての業種でマイナスとなったのは初めてである。全体的には、消費税引き上げの影響により「売上の減少が続く」と見通した企業が増えたものと思われる。

### (3) 採算（経常利益）D I

	今期結果 元年10月～12月期		来期見通し 2年1月～3月期
	今期の水準 元年10月～12月期	前年同期比 30年10月～12月期に比べ	前年同期比 31年1月～3月期に比べ
	製造業	▲14.3 (▲33.3)	▲14.3 (▲33.3)
建設業	36.6 ( 27.6)	▲6.7 ( ▲6.9)	▲33.3 (▲13.8)
卸売業	25.0 ( 75.0)	▲50.0 ( 25.0)	▲50.0 (▲50.0)
小売業	13.3 ( 29.5)	▲33.3 (▲11.8)	▲33.3 (▲17.6)
サービス業	44.4 ( 38.8)	▲5.6 ( 5.5)	▲22.2 (▲11.1)
全業種	28.3 ( 28.3)	▲14.9 ( ▲5.4)	▲29.7 (▲20.3)

※（ ）内は前回調査時（令和元年7月～9月期）の数値です。

#### ① 今期の採算（経常利益）の動向

今期（令和元年10月～12月）の水準は、全業種D I（「黒字」－「赤字」）値で28.3ポイント（前期差増減なし）となり、業種別では、製造業を除く全ての業種でプラスとなった。

一方、製造業は▲14.3ポイント（前期差19.0ポイント増）とマイナスとなったが、前回調査時（令和元年7月～9月期）よりもマイナスの幅は縮小した。

前年同期（平成30年10月～12月）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲14.9ポイント（前期差9.5ポイント減）となり、業種別では、全ての業種でマイナスとなった。業種別の「今期直面している経営上の問題点」から、「人件費の増加」や「原材料価格・材料価格・仕入単価の上昇」等が影響しているものと思われる。小売業については、これで7期連続のマイナスとなった。

#### ② 来期の見通し

前年同期（平成31年1月～3月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲29.7ポイント（前期差9.4ポイント減）となり、マイナスの値の最大値を更新した。業種別でも全ての業種でマイナスとなり、2期連続の全業種マイナスとなった。消費税引き上げ等の影響により、「採算（経常利益）の悪化が続く」と見通した企業が増えたものと思われる。

### (4) 資金繰りD I

	今期結果 元年10月～12月期		来期見通し 2年1月～3月期
	前期比 元年7月～9月期に比べ	前年同期比 30年10月～12月期に比べ	前年同期比 31年1月～3月期に比べ
	製造業	0.0 (▲33.3)	0.0 (▲33.3)
建設業	10.0 ( 3.4)	10.0 ( 3.4)	▲10.0 ( ▲6.9)
卸売業	0.0 ( 50.0)	0.0 ( 25.0)	0.0 (▲25.0)
小売業	▲20.0 (▲17.6)	▲26.7 (▲17.6)	▲26.7 (▲23.5)
サービス業	5.5 ( 5.5)	11.1 ( 0.0)	0.0 ( 0.0)
全業種	1.3 ( ▲1.4)	1.4 ( ▲4.1)	▲13.5 (▲13.5)

※（ ）内は前回調査時（令和元年7月～9月期）の数値です。

#### ① 今期の資金繰りの動向

前期（令和元年7月～9月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で1.3ポイント（前期差2.7ポイント増）となり、業種別では、建設業・サービス業でプラスとなった

一方、小売業は▲20.0ポイント（前期差2.4ポイント減）とマイナスで、小売業のマイナスは

5期連続となった。

前年同期（平成30年10月～12月期）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で1.4ポイント（前期差5.5ポイント増）となり、業種別では、小売業を除きプラスとなった。

一方、小売業は▲26.7ポイント（前期差9.1ポイント減）とマイナスとなり、小売業のマイナスは6期連続となった。

## ② 来期の見通し

前年同期（平成31年1月～3月）比は、全業種D I（「好転」－「悪化」）値で▲13.5ポイント（前期差増減なし）となり、業種別では、製造業・建設業・小売業でマイナスとなった。

今回の調査結果から、資金繰りに変化はほぼ見られないと思われる。

## (5) 従業員（含 臨時・パート）D I

	今期結果 元年10月～12月期		来期見通し 2年1月～3月期
	今期の水準 元年10月～12月期	前年同期比 30年10月～12月期に比べ	前年同期比 31年1月～3月期に比べ
	製造業	▲42.9 (▲33.3)	▲57.1 (▲16.7)
建設業	▲83.3 (▲69.0)	▲6.6 (▲3.5)	▲10.0 (▲3.4)
卸売業	0.0 (0.0)	▲50.0 (▲25.0)	▲25.0 (▲25.0)
小売業	▲46.7 (▲58.8)	▲33.3 (▲35.3)	▲26.6 (▲17.7)
サービス業	▲38.8 (▲33.3)	▲5.6 (▲16.6)	▲11.1 (▲11.1)
全業種	▲56.7 (▲51.4)	▲18.9 (▲16.2)	▲18.9 (▲10.8)

※（ ）内は前回調査時（令和元年7月～9月期）の数値です。

### ① 今期の従業員の動向

今期（令和元年10月～12月）の水準は、全業種D I（「過剰」－「不足」）値で▲56.7ポイント（前期差5.3ポイント減）となり、調査開始以来7期連続のマイナスとなった。業種別では、卸売業を除く全ての業種でマイナスとなり、建設業・小売業・サービス業についても7期連続のマイナスとなった。

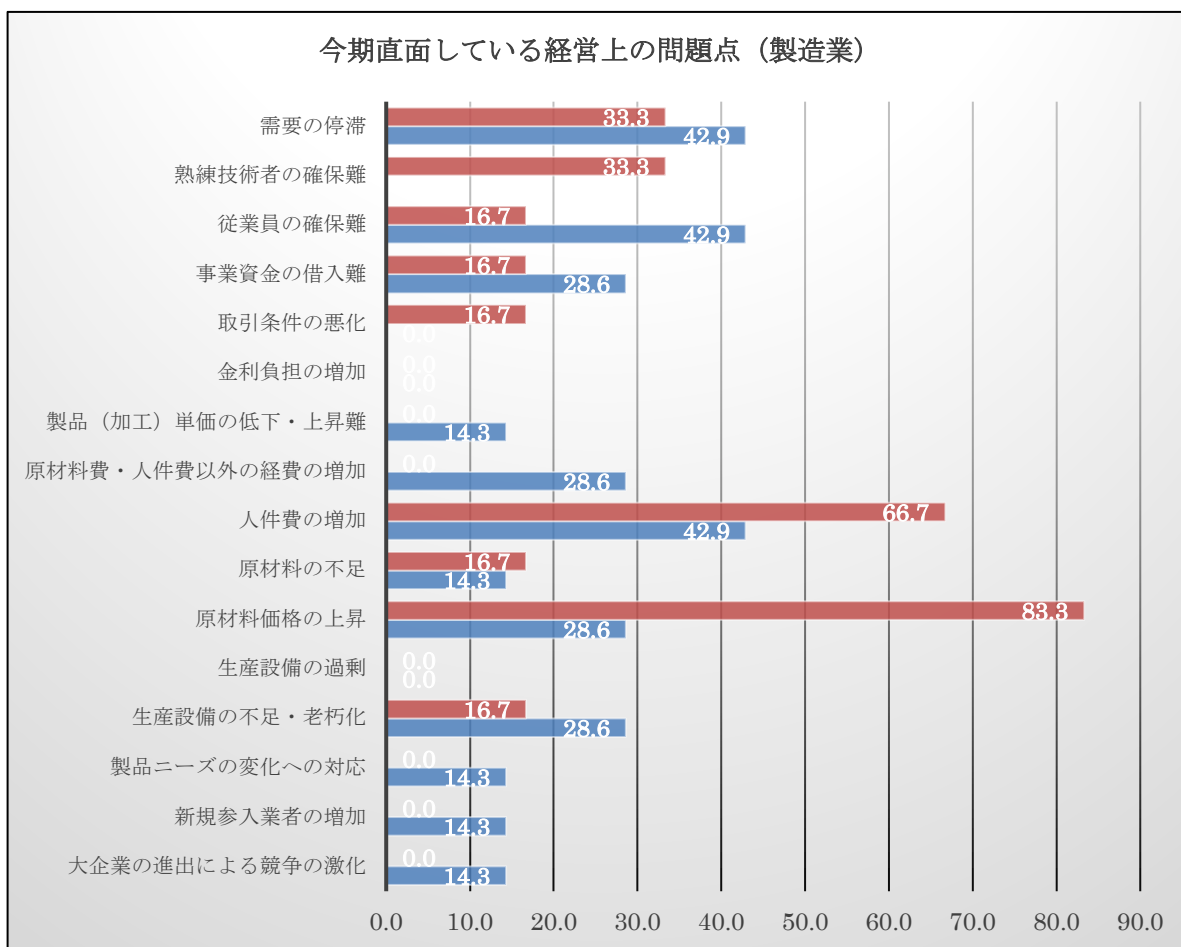
前年同期（平成30年10月～12月）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲18.9ポイント（前期差2.7ポイント減）となり、ほぼ変化は見られない。業種別では、前回調査時（令和元年7月～9月期）同様全ての業種でマイナスとなり、製造業・サービス業については7期連続のマイナスとなった。

### ② 来期の見通し

前年同期（平成31年1月～3月）比は、全業種D I（「増加」－「減少」）値で▲18.9ポイント（前期差8.1ポイント減）となり、調査開始以来7期連続でマイナスとなった。業種別では、全ての業種でマイナスとなり、業種別の「今期直面している経営上の問題点」からも、「従業員の確保難は今後も続く」と見通した企業が、やや増加したと思われる。

## (6) 今期直面している経営上の問題点

### ① 製造業



■ は前回調査時（令和元年7月～9月期）

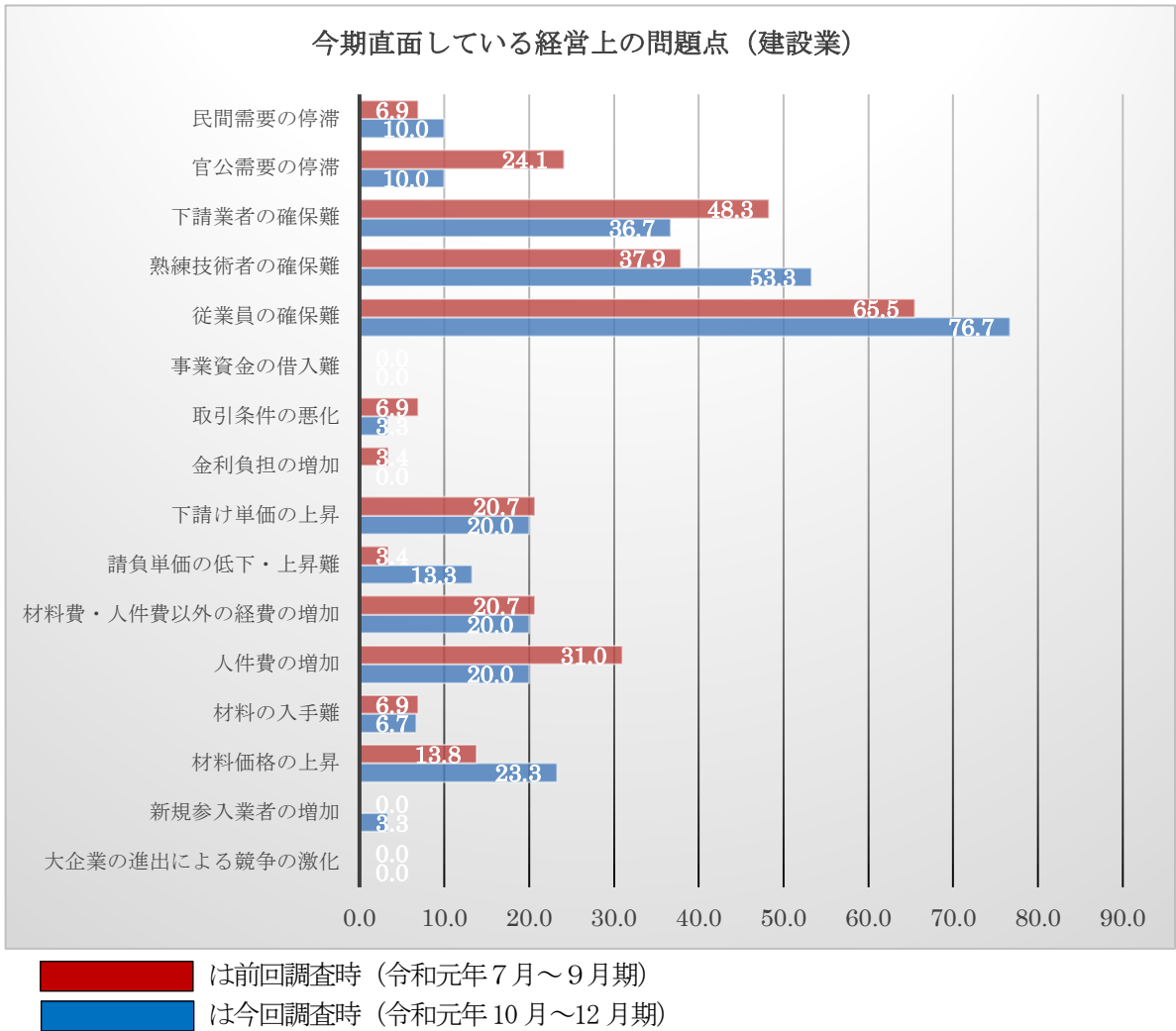
■ は今回調査時（令和元年10月～12月期）

今期の製造業における経営上の問題点は、「需要の停滞」（前期差9.6%増）・「従業員の確保難」（前期差26.2%増）・「人件費の増加」（前期差23.8%減）が42.9%と最も高かった。

前回調査時（令和元年7月～9月期）も「需要の停滞」は高く、「人件費の増加」は3期連続で上位にあがった。

一方、5期連続で最上位にあがった「原材料価格の上昇」については下降した。

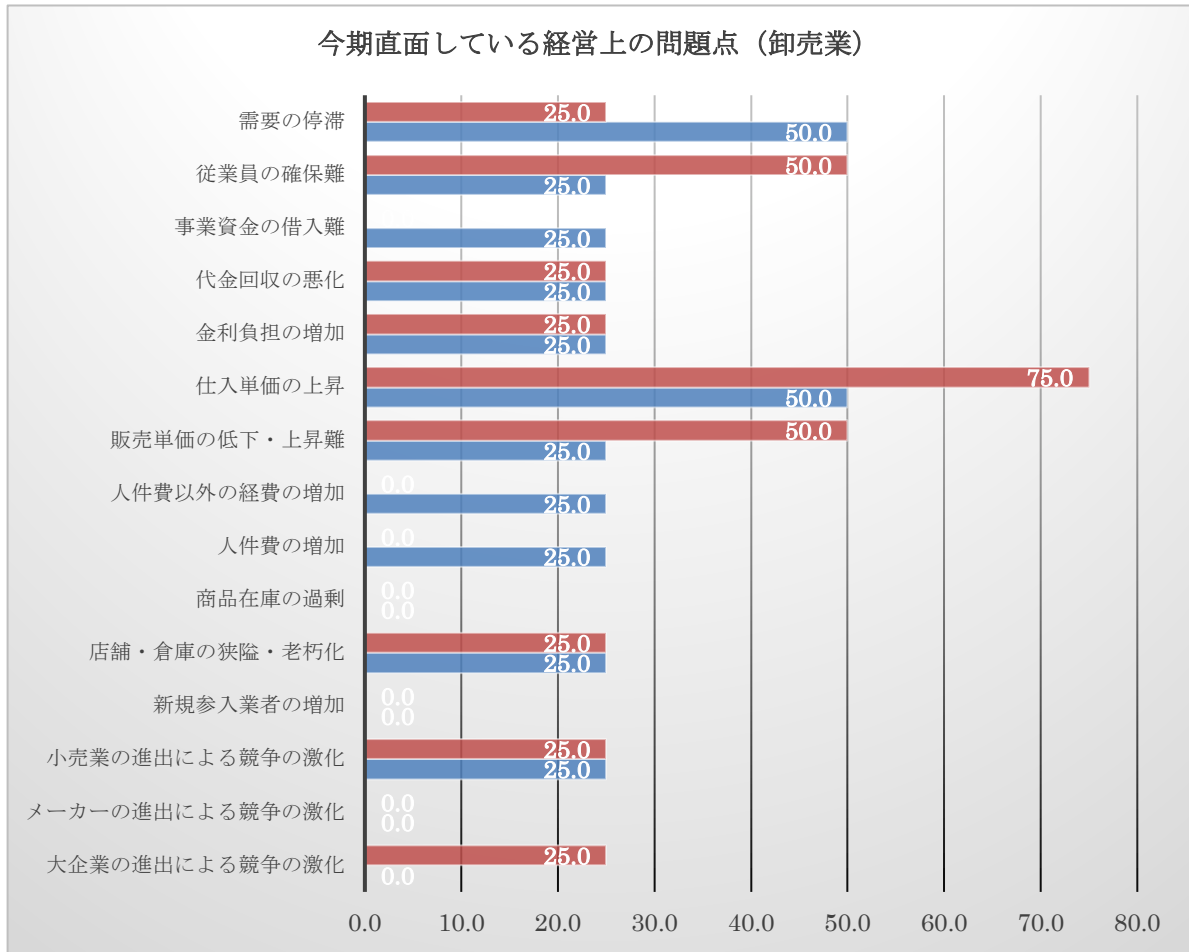
## ② 建設業



今期の建設業における経営上の問題点は、「従業員の確保難」76.7%（前期差11.2%増）が最も高く、「熟練技術者の確保難」53.3%（前期差15.4%増）、「下請業者の確保難」36.7%（前期差11.6%減）と続いた。

前回調査時（令和元年7月～9月期）も、「従業員の確保難」が最も高く、「熟練技術者の確保難」・「下請業者の確保難」も高かった。これらについては、7期連続で上位にあがっている。

### ③ 卸売業



■ は前回調査時（令和元年7月～9月期）  
■ は今回調査時（令和元年10月～12月期）

今期の卸売業における経営上の問題点は、「需要の停滞」（前期差25.0%増）・「仕入単価の上昇」（前期差25.0%減）が50.0%と最も高く、その他9項目が次に続いた。

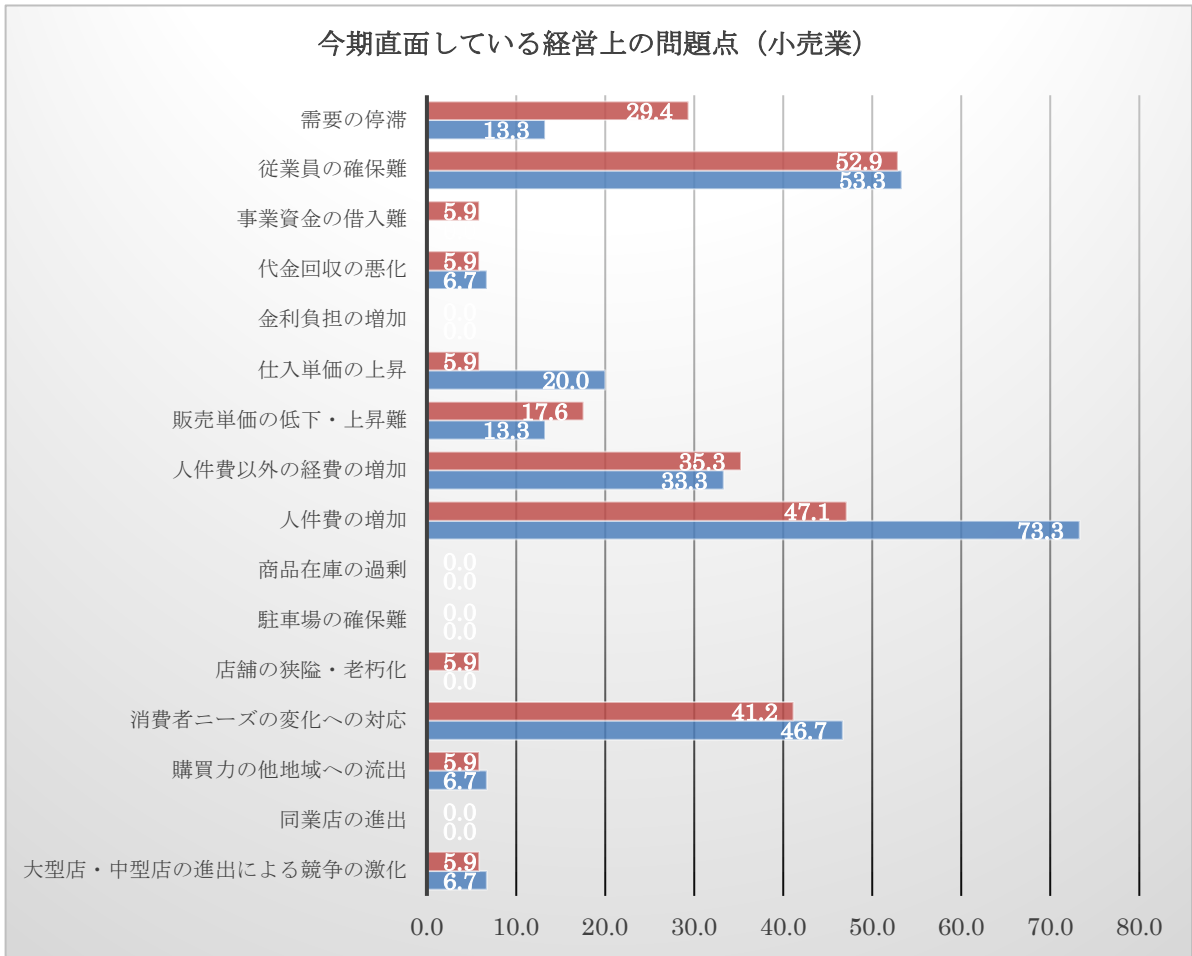
前回調査時（令和元年7月～9月期）も、「仕入単価の上昇」が最も高く、「需要の停滞」が上昇した。

一方、「従業員の確保難」（前期差25.0%減）・「販売単価の低下・上昇難」（前期差25.0%減）は25.0%と下降した。

「従業員の確保難」・「仕入単価の上昇」については7期連続で、「販売単価の低下・上昇難」については6期連続で上位にあがっている。



#### ④ 小売業

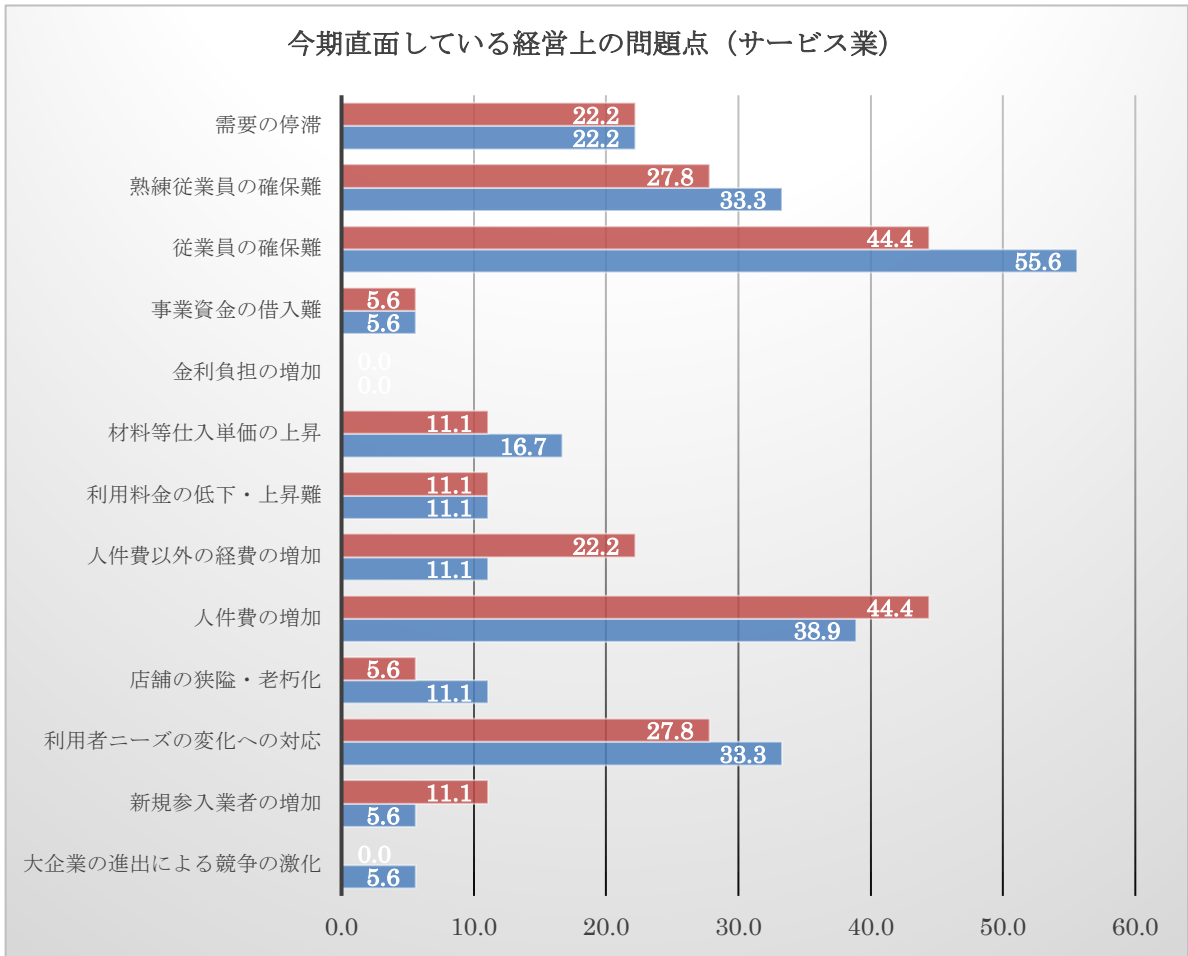


■ は前回調査時（令和元年7月～9月期）  
■ は今回調査時（令和元年10月～12月期）

今期の小売業における経営上の問題点は、「人件費の増加」73.3%（前期差 26.2%増）が最も高く、「従業員の確保難」53.3%（前期差 0.4%増）、「消費者ニーズの変化への対応」46.7%（前期差 5.5%増）と続いた。

前回調査時（令和元年7月～9月期）も、「従業員の確保難」・「人件費の増加」は高く、ともに7期連続で上位にあがっており、「消費者ニーズの変化への対応」は、3期連続で上位にあがっている。

## ⑤ サービス業



■ は前回調査時（令和元年7月～9月期）

■ は今回調査時（令和元年10月～12月期）

今期のサービス業における経営上の問題点は、「従業員の確保難」55.6%（前期差11.2%増）が最も高く、「人件費の増加」38.9%（前期差5.5%減）、「熟練従業員の確保難」（前期差5.7%増）・「利用者ニーズの変化への対応」（前期差5.7%増）が33.3%と続いた。

前回調査時（令和元年7月～9月期）も、「従業員の確保難」が最も高く、7期連続で最上位にあがった。「熟練従業員の確保難」・「人件費の増加」・「利用者ニーズの変化への対応」も依然高く、「人件費の増加」については6期連続で上位にあがっている。

1. 業況判断D I

(1) 今期結果

	業種	H30. 4-6	H30. 7-9	H30. 10-12	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9	R1. 10-12	R2. 1-3
今期の水準	製造業	▲ 28.6	14.3	0.0	▲ 16.6	▲ 57.1	▲ 66.7		
	建設業	16.1	13.8	26.7	9.4	▲ 6.7	▲ 3.5		
	卸売業	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 40.0	0.0	▲ 20.0	▲ 25.0		
	小売業	▲ 31.2	▲ 20.0	▲ 35.3	▲ 11.7	▲ 17.6	▲ 5.9		
	サービス業	15.8	▲ 11.1	5.6	0.0	23.5	11.1		
	全業種	0.0	▲ 2.7	1.3	0.0	▲ 7.9	▲ 6.7		
前期比	製造業	▲ 28.6	▲ 14.3	0.0	▲ 83.3	▲ 57.1	▲ 50.0		
	建設業	12.9	10.4	6.6	9.4	▲ 13.4	6.9		
	卸売業	▲ 40.0	20.0	▲ 20.0	▲ 40.0	40.0	50.0		
	小売業	6.2	▲ 13.3	▲ 11.7	▲ 23.5	▲ 5.9	0.0		
	サービス業	21.0	▲ 5.5	5.6	▲ 5.5	23.5	5.6		
	全業種	6.4	0.0	0.0	▲ 11.5	▲ 4.0	2.7		
前年同期比	製造業	▲ 28.6	14.3	14.3	▲ 33.3	▲ 57.1	▲ 66.7		
	建設業	25.8	▲ 3.5	6.6	▲ 6.3	▲ 10.0	▲ 3.5		
	卸売業	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 20.0	0.0		
	小売業	▲ 31.2	▲ 13.4	▲ 17.6	▲ 23.5	▲ 17.6	▲ 17.7		
	サービス業	0.0	▲ 11.1	11.1	5.5	17.6	0.0		
	全業種	0.0	▲ 8.1	1.3	▲ 11.6	▲ 10.6	▲ 10.8		

(2) 来期見通し

	業種	H30. 4-6	H30. 7-9	H30. 10-12	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9	R1. 10-12	R2. 1-3
今期比	製造業	▲ 14.3	0.0	▲ 28.6	▲ 66.7	▲ 14.3	▲ 83.3		
	建設業	12.9	24.1	▲ 3.3	▲ 12.5	10.0	▲ 6.9		
	卸売業	20.0	0.0	▲ 40.0	20.0	40.0	▲ 75.0		
	小売業	6.3	6.7	▲ 29.4	0.0	5.9	▲ 5.9		
	サービス業	10.5	▲ 11.1	▲ 11.1	33.3	0.0	▲ 22.2		
	全業種	9.0	8.1	▲ 15.6	▲ 1.2	6.6	▲ 20.2		
前年同期比	製造業	▲ 28.6	0.0	0.0	▲ 50.0	▲ 42.9	▲ 83.3		
	建設業	12.9	10.3	16.7	▲ 12.5	▲ 10.0	▲ 6.9		
	卸売業	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	▲ 40.0	0.0	▲ 75.0		
	小売業	▲ 18.7	▲ 26.6	▲ 35.3	▲ 23.5	0.0	▲ 23.5		
	サービス業	15.8	16.6	0.0	11.1	0.0	0.0		
	全業種	1.3	2.7	▲ 2.6	▲ 14.1	▲ 7.9	▲ 18.9		

## DI時系列表

### 1. 業況判断DI

#### (1) 今期結果

	業種	H30. 4-6	H30. 7-9	H30. 10-12	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9	R1. 10-12
今期の水準	製造業	▲ 28.6	14.3	0.0	▲ 16.6	▲ 57.1	▲ 66.7	▲ 42.9
	建設業	16.1	13.8	26.7	9.4	▲ 6.7	▲ 3.5	▲ 10.0
	卸売業	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 40.0	0.0	▲ 20.0	▲ 25.0	0.0
	小売業	▲ 31.2	▲ 20.0	▲ 35.3	▲ 11.7	▲ 17.6	▲ 5.9	▲ 40.0
	サービス業	15.8	▲ 11.1	5.6	0.0	23.5	11.1	5.6
	全業種	0.0	▲ 2.7	1.3	0.0	▲ 7.9	▲ 6.7	▲ 14.8
前期比	製造業	▲ 28.6	▲ 14.3	0.0	▲ 83.3	▲ 57.1	▲ 50.0	0.0
	建設業	12.9	10.4	6.6	9.4	▲ 13.4	6.9	▲ 3.4
	卸売業	▲ 40.0	20.0	▲ 20.0	▲ 40.0	40.0	50.0	▲ 50.0
	小売業	6.2	▲ 13.3	▲ 11.7	▲ 23.5	▲ 5.9	0.0	▲ 20.0
	サービス業	21.0	▲ 5.5	5.6	▲ 5.5	23.5	5.6	▲ 5.6
	全業種	6.4	0.0	0.0	▲ 11.5	▲ 4.0	2.7	▲ 9.5
前年同期比	製造業	▲ 28.6	14.3	14.3	▲ 33.3	▲ 57.1	▲ 66.7	▲ 28.6
	建設業	25.8	▲ 3.5	6.6	▲ 6.3	▲ 10.0	▲ 3.5	▲ 3.4
	卸売業	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 20.0	0.0	▲ 100.0
	小売業	▲ 31.2	▲ 13.4	▲ 17.6	▲ 23.5	▲ 17.6	▲ 17.7	▲ 46.7
	サービス業	0.0	▲ 11.1	11.1	5.5	17.6	0.0	▲ 5.5
	全業種	0.0	▲ 8.1	1.3	▲ 11.6	▲ 10.6	▲ 10.8	▲ 20.3

#### (2) 来期見通し

	業種	H30. 4-6	H30. 7-9	H30. 10-12	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9	R1. 10-12
今期比	製造業	▲ 14.3	0.0	▲ 28.6	▲ 66.7	▲ 14.3	▲ 83.3	▲ 14.3
	建設業	12.9	24.1	▲ 3.3	▲ 12.5	10.0	▲ 6.9	▲ 30.0
	卸売業	20.0	0.0	▲ 40.0	20.0	40.0	▲ 75.0	▲ 75.0
	小売業	6.3	6.7	▲ 29.4	0.0	5.9	▲ 5.9	▲ 40.0
	サービス業	10.5	▲ 11.1	▲ 11.1	33.3	0.0	▲ 22.2	▲ 27.7
	全業種	9.0	8.1	▲ 15.6	▲ 1.2	6.6	▲ 20.2	▲ 32.4
前年同期比	製造業	▲ 28.6	0.0	0.0	▲ 50.0	▲ 42.9	▲ 83.3	▲ 42.9
	建設業	12.9	10.3	16.7	▲ 12.5	▲ 10.0	▲ 6.9	▲ 30.0
	卸売業	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	▲ 40.0	0.0	▲ 75.0	▲ 75.0
	小売業	▲ 18.7	▲ 26.6	▲ 35.3	▲ 23.5	0.0	▲ 23.5	▲ 26.6
	サービス業	15.8	16.6	0.0	11.1	0.0	0.0	▲ 16.7
	全業種	1.3	2.7	▲ 2.6	▲ 14.1	▲ 7.9	▲ 18.9	▲ 29.7

### 2. 売上額DI

#### (1) 今期結果

	業種	H30. 4-6	H30. 7-9	H30. 10-12	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9	R1. 10-12
前期比	製造業	▲ 57.1	14.3	▲ 28.6	▲ 83.3	▲ 71.4	▲ 66.7	14.3
	建設業	6.4	13.8	13.3	▲ 3.1	▲ 10.0	13.8	▲ 6.7
	卸売業	▲ 40.0	20.0	▲ 20.0	▲ 40.0	20.0	50.0	▲ 75.0
	小売業	12.5	▲ 6.7	▲ 11.8	▲ 41.2	▲ 5.9	▲ 11.8	0.0
	サービス業	31.6	0.0	11.1	▲ 22.2	41.2	0.0	▲ 16.7
	全業種	5.1	6.7	1.3	▲ 24.3	▲ 1.3	0.0	▲ 9.5
前年同期比	製造業	▲ 14.3	14.3	▲ 14.3	▲ 33.3	▲ 71.4	▲ 83.3	14.3
	建設業	19.3	▲ 6.9	▲ 3.4	▲ 25.0	▲ 26.7	13.8	▲ 13.3
	卸売業	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 20.0	▲ 40.0	▲ 20.0	0.0	▲ 100.0
	小売業	▲ 12.5	0.0	▲ 17.6	▲ 35.3	▲ 23.6	▲ 23.6	▲ 46.6
	サービス業	▲ 5.3	▲ 16.6	11.1	16.6	17.6	0.0	▲ 16.6
	全業種	1.3	▲ 8.1	▲ 5.2	▲ 19.2	▲ 19.7	▲ 6.7	▲ 23.0

#### (2) 来期見通し

	業種	H30. 4-6	H30. 7-9	H30. 10-12	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9	R1. 10-12
前年同期比	製造業	▲ 28.6	0.0	▲ 14.3	▲ 66.7	▲ 57.1	▲ 83.3	▲ 14.3
	建設業	3.3	0.0	10.0	▲ 15.6	▲ 6.6	▲ 13.8	▲ 40.0
	卸売業	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	▲ 60.0	0.0	▲ 75.0	▲ 75.0
	小売業	▲ 12.5	▲ 20.0	▲ 29.4	5.9	▲ 5.9	▲ 35.3	▲ 33.4
	サービス業	15.8	16.6	0.0	11.1	0.0	5.5	▲ 22.2
	全業種	▲ 1.3	0.0	▲ 5.2	▲ 11.5	▲ 9.2	▲ 22.9	▲ 33.8

### 3. 採算（経常利益）D I

#### (1) 今期結果

	業種	H30. 4-6	H30. 7-9	H30. 10-12	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9	R1. 10-12
今期の水準	製造業	▲ 14.3	▲ 28.6	28.6	▲ 16.6	▲ 42.9	▲ 33.3	▲ 14.3
	建設業	22.6	▲ 24.2	50.0	28.1	▲ 3.3	27.6	36.6
	卸売業	20.0	40.0	▲ 20.0	▲ 40.0	0.0	75.0	25.0
	小売業	25.0	20.0	23.6	47.1	47.0	29.5	13.3
	サービス業	52.6	44.4	27.7	27.8	47.1	38.8	44.4
	全業種	26.9	5.4	32.5	24.4	15.8	28.3	28.3
前年同期比	製造業	▲ 14.3	0.0	28.6	▲ 16.6	▲ 71.4	▲ 33.3	▲ 14.3
	建設業	12.9	▲ 6.9	0.0	▲ 25.0	▲ 13.3	▲ 6.9	▲ 6.7
	卸売業	▲ 40.0	▲ 60.0	▲ 20.0	▲ 40.0	0.0	25.0	▲ 50.0
	小売業	▲ 18.7	▲ 6.7	▲ 11.7	▲ 5.8	▲ 11.7	▲ 11.8	▲ 33.3
	サービス業	10.6	▲ 11.1	11.1	11.1	5.8	5.5	▲ 5.6
	全業種	0.0	▲ 10.8	1.3	▲ 12.8	▲ 13.1	▲ 5.4	▲ 14.9

#### (2) 来期見通し

	業種	H30. 4-6	H30. 7-9	H30. 10-12	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9	R1. 10-12
前年同期比	製造業	0.0	▲ 14.3	▲ 28.6	▲ 50.0	▲ 85.7	▲ 66.7	▲ 14.3
	建設業	0.0	3.5	6.7	▲ 18.7	▲ 6.7	▲ 13.8	▲ 33.3
	卸売業	▲ 40.0	0.0	▲ 40.0	▲ 60.0	▲ 20.0	▲ 50.0	▲ 50.0
	小売業	▲ 25.0	▲ 33.3	▲ 23.5	▲ 11.7	0.0	▲ 17.6	▲ 33.3
	サービス業	10.5	5.5	▲ 5.6	0.0	5.8	▲ 11.1	▲ 22.2
	全業種	▲ 5.2	▲ 5.4	▲ 9.1	▲ 17.9	▲ 10.5	▲ 20.3	▲ 29.7

### 4. 資金繰りD I

#### (1) 今期結果

	業種	H30. 4-6	H30. 7-9	H30. 10-12	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9	R1. 10-12
前期比	製造業	▲ 42.9	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 33.3	▲ 28.6	▲ 33.3	0.0
	建設業	12.9	13.8	6.7	0.0	6.7	3.4	10.0
	卸売業	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	20.0	40.0	50.0	0.0
	小売業	▲ 12.5	6.7	▲ 23.5	▲ 17.6	▲ 11.8	▲ 17.6	▲ 20.0
	サービス業	21.0	0.0	11.1	0.0	29.4	5.5	5.5
	全業種	2.5	5.4	▲ 2.6	▲ 5.1	6.6	▲ 1.4	1.3
前年同期比	製造業	▲ 14.3	▲ 14.3	0.0	▲ 16.6	▲ 28.6	▲ 33.3	0.0
	建設業	25.8	13.8	20.0	6.3	0.0	3.4	10.0
	卸売業	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	25.0	0.0
	小売業	0.0	▲ 6.7	▲ 11.7	▲ 17.6	▲ 17.6	▲ 17.6	▲ 26.7
	サービス業	0.0	▲ 11.1	5.5	0.0	17.6	0.0	11.1
	全業種	7.7	0.0	5.2	▲ 2.6	▲ 3.9	▲ 4.1	1.1

#### (2) 来期見通し

	業種	H30. 4-6	H30. 7-9	H30. 10-12	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9	R1. 10-12
前年同期比	製造業	0.0	▲ 14.3	▲ 14.3	▲ 66.7	▲ 57.1	▲ 50.0	▲ 42.9
	建設業	6.5	17.3	16.7	▲ 3.2	3.3	▲ 6.9	▲ 10.0
	卸売業	▲ 20.0	0.0	▲ 40.0	0.0	▲ 20.0	▲ 25.0	0.0
	小売業	0.0	▲ 13.3	▲ 5.8	▲ 5.9	▲ 17.6	▲ 23.5	▲ 26.7
	サービス業	10.5	0.0	5.6	11.1	5.9	0.0	0.0
	全業種	3.9	2.7	2.6	▲ 5.1	▲ 7.9	▲ 13.5	▲ 13.5

### 5. 従業員（含む 臨時・パート）D I

#### (1) 今期結果

	業種	H30. 4-6	H30. 7-9	H30. 10-12	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9	R1. 10-12
今期の水準	製造業	▲ 57.1	▲ 57.1	▲ 57.1	▲ 16.6	0.0	▲ 33.3	▲ 42.9
	建設業	▲ 54.8	▲ 62.1	▲ 70.0	▲ 71.9	▲ 70.0	▲ 69.0	▲ 83.3
	卸売業	▲ 20.0	▲ 60.0	▲ 40.0	0.0	▲ 40.0	0.0	0.0
	小売業	▲ 56.3	▲ 33.3	▲ 70.6	▲ 41.2	▲ 47.1	▲ 58.8	▲ 46.7
	サービス業	▲ 57.9	▲ 44.4	▲ 38.9	▲ 38.9	▲ 29.4	▲ 33.3	▲ 38.8
	全業種	▲ 53.8	▲ 51.4	▲ 59.7	▲ 48.8	▲ 47.4	▲ 51.4	▲ 56.7
前年同期比	製造業	▲ 42.9	▲ 42.9	▲ 28.6	▲ 33.3	▲ 42.9	▲ 16.7	▲ 57.1
	建設業	3.2	3.5	0.0	▲ 6.2	0.0	▲ 3.5	▲ 6.6
	卸売業	20.0	▲ 20.0	0.0	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 50.0
	小売業	▲ 25.0	0.0	▲ 29.4	▲ 23.5	▲ 29.4	▲ 35.3	▲ 33.3
	サービス業	▲ 10.5	▲ 11.1	▲ 27.8	▲ 16.7	▲ 17.6	▲ 16.6	▲ 5.6
	全業種	▲ 9.0	▲ 6.7	▲ 15.6	▲ 15.4	▲ 15.8	▲ 16.2	▲ 18.9

#### (2) 来期見通し

	業種	H30. 4-6	H30. 7-9	H30. 10-12	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9	R1. 10-12
前年同期比	製造業	▲ 42.9	0.0	▲ 42.9	▲ 50.0	0.0	▲ 16.7	▲ 57.1
	建設業	3.2	3.4	▲ 3.3	▲ 15.7	▲ 10.0	▲ 3.4	▲ 10.0
	卸売業	20.0	▲ 20.0	20.0	▲ 20.0	0.0	▲ 25.0	▲ 25.0
	小売業	▲ 12.5	▲ 6.6	▲ 35.3	0.0	▲ 23.5	▲ 17.7	▲ 26.6
	サービス業	5.2	▲ 5.6	0.0	0.0	▲ 5.9	▲ 11.1	▲ 11.1
	全業種	▲ 2.5	▲ 2.7	▲ 11.7	▲ 11.5	▲ 10.5	▲ 10.8	▲ 18.9

## 今期直面している経営上の問題点時系列表

※ 表中の網掛けの色 ■ は1位を、■ は2位を、■ は3位を示しています。

### 1. 製造業

	H30. 4-6	H30. 7-9	H30. 10-12	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9	R1. 10-12
需要の停滞	42.9	28.6	0.0	50.0	42.9	33.3	42.9
熟練技術者の確保難	0.0	14.3	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0
従業員の確保難	42.9	57.1	42.9	50.0	57.1	16.7	42.9
事業資金の借入難	14.3	0.0	14.3	16.7	28.6	16.7	28.6
取引条件の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製品（加工）単価の低下・上昇難	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3
原材料費・人件費以外の経費の増加	28.6	42.9	28.6	50.0	57.1	0.0	28.6
人件費の増加	71.4	42.9	57.1	16.7	57.1	66.7	42.9
原材料の不足	14.3	14.3	28.6	16.7	42.9	16.7	14.3
原材料価格の上昇	42.9	71.4	71.4	50.0	71.4	83.3	28.6
生産設備の過剰	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生産設備の不足・老朽化	57.1	28.6	57.1	50.0	42.9	16.7	28.6
製品ニーズの変化への対応	0.0	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	14.3
新規参入者の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
大企業の進出による競争の激化	28.6	28.6	14.3	16.7	0.0	0.0	14.3

### 2. 建設業

	H30. 4-6	H30. 7-9	H30. 10-12	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9	R1. 10-12
民間需要の停滞	9.7	10.3	6.7	9.4	13.3	6.9	10.0
官公需要の停滞	32.3	20.7	10.0	9.4	16.7	24.1	10.0
下請業者の確保難	38.7	48.3	56.7	40.6	36.7	48.3	36.7
熟練技術者の確保難	45.2	55.2	73.3	43.8	36.7	37.9	53.3
従業員の確保難	61.3	44.8	70.0	56.3	53.3	65.5	76.7
事業資金の借入難	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
取引条件の悪化	6.5	0.0	0.0	0.0	3.3	6.9	3.3
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0
下請け単価の上昇	16.1	17.2	13.3	28.1	30.0	20.7	20.0
請負単価の低下・上昇難	16.1	10.3	10.0	18.8	3.3	3.4	13.3
材料費・人件費以外の経費の増加	6.5	17.2	10.0	18.8	13.3	20.7	20.0
人件費の増加	25.8	27.6	13.3	40.6	30.0	31.0	20.0
材料の入手難	0.0	3.4	3.4	3.1	3.3	6.9	6.7
材料価格の上昇	29.0	44.8	26.7	25.0	36.7	13.8	23.3
新規参入者の増加	3.2	0.0	0.0	3.1	3.3	0.0	3.3
大企業の進出による競争の激化	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

### 3. 卸売業

	H30. 4-6	H30. 7-9	H30. 10-12	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9	R1. 10-12
需要の停滞	60.0	20.0	0.0	40.0	20.0	25.0	50.0
従業員の確保難	40.0	80.0	60.0	80.0	40.0	50.0	25.0
事業資金の借入難	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	25.0
代金回収の悪化	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	25.0	25.0
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0
仕入単価の上昇	60.0	60.0	60.0	80.0	40.0	75.0	50.0
販売単価の低下・上昇難	20.0	40.0	60.0	40.0	40.0	50.0	25.0
人件費以外の経費の増加	0.0	40.0	20.0	40.0	60.0	0.0	25.0
人件費の増加	40.0	20.0	20.0	40.0	60.0	0.0	25.0
商品在庫の過剰	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
店舗・倉庫の狭隘・老朽化	20.0	20.0	40.0	0.0	40.0	25.0	25.0
新規参入者の増加	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業の進出による競争の激化	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	25.0	25.0
メーカーの進出による競争の激化	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	25.0	0.0

#### 4. 小売業

	H30. 4-6	H30. 7-9	H30. 10-12	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9	R1. 10-12
需要の停滞	18.8	40.0	29.4	17.6	47.1	29.4	13.3
従業員の確保難	43.8	46.7	76.5	35.3	58.8	52.9	53.3
事業資金の借入難	0.0	6.7	0.0	5.9	0.0	5.9	0.0
代金回収の悪化	0.0	6.7	5.9	5.9	5.9	5.9	6.7
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
仕入単価の上昇	43.8	40.0	23.5	35.3	23.5	5.9	20.0
販売単価の低下・上昇難	18.8	20.0	17.6	35.3	29.4	17.6	13.3
人件費以外の経費の増加	25.0	20.0	17.6	5.9	11.8	35.3	33.3
人件費の増加	56.3	53.3	47.1	47.1	35.3	47.1	73.3
商品在庫の過剰	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
駐車場の確保難	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0
店舗の狭隘・老朽化	6.3	6.7	0.0	5.9	0.0	5.9	0.0
消費者ニーズの変化への対応	12.5	20.0	23.5	17.6	35.3	41.2	46.7
購買力の他地域への流出	6.3	0.0	5.9	0.0	11.8	5.9	6.7
同業店の進出	6.3	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0	0.0
大型店・中型店の進出による競争の激化	6.3	13.3	5.9	5.9	5.9	5.9	6.7

#### 5. サービス業

	H30. 4-6	H30. 7-9	H30. 10-12	H31. 1-3	H31. 4-R1. 6	R1. 7-9	R1. 10-12
需要の停滞	21.1	16.7	16.7	33.3	23.5	22.2	22.2
熟練従業員の確保難	47.4	44.4	27.8	22.2	29.4	27.8	33.3
従業員の確保難	73.7	61.1	50.0	55.6	58.8	44.4	55.6
事業資金の借入難	5.3	5.6	5.6	0.0	0.0	5.6	5.6
金利負担の増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
材料等仕入単価の上昇	26.3	16.7	0.0	16.7	17.6	11.1	16.7
利用料金の低下・上昇難	10.5	16.7	5.6	22.2	17.6	11.1	11.1
人件費以外の経費の増加	21.1	27.8	38.9	22.2	5.9	22.2	11.1
人件費の増加	15.8	61.1	38.9	50.0	35.3	44.4	38.9
店舗の狭隘・老朽化	15.8	11.1	22.2	16.7	17.6	5.6	11.1
利用者ニーズの変化への対応	5.3	11.1	16.7	11.1	23.5	27.8	33.3
新規参入業者の増加	5.3	11.1	11.1	11.1	5.9	11.1	5.6
大企業の進出による競争の激化	0.0	0.0	0.0	5.6	5.9	0.0	5.6